

巻 頭 言

取締役兼常務執行役員
技術本部長

吉松 哲夫



日本経済は、海外経済の回復を背景に輸出と内需の増加が続いており、回復の基調を維持し、個人消費・設備投資などの内需も堅調に推移しております。海外の政治・経済の不透明感は緩和しつつあるものの、中国経済の下振れや北朝鮮情勢などの地政学的リスクに対しては、依然として細心の注意を払わなければならない状況であります。

そのような中、昨年12月に政府は「人づくり革命」と「生産性革命」の具体化に向けた「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。「生産性革命」の目玉の一つとして、一時的に規制の適用を停止して新たな事業や技術の検証を促進させる「サンドボックス」を制度化し、自動走行、ドローンなどの近未来技術の実証実験を加速させることを目指しています。その他に盛り込まれた企業の賃上げ施策、ICT（情報通信技術）やクラウドの導入などの設備投資への重点支援と併せて、労働生産性を年2%向上させ、新たな技術やサービスの実用化を強力に促進させることを狙っています。

弊社では現在、次期中期経営計画（平成30年度～平成32年度）策定の最終段階であります。 「社会的責任」、「顧客主義」、「コンプライアンス」を中核とした事業構造の変革、新たな事業領域・価値創造の拡大を図るため、労働生産性の向上、ICT導入による業務の効率化・省人化、新たな技術・サービスの提供を睨んだ諸施策を推進してまいります。

本号では、これまでの取り組みの一端として、電流情報量診断システムの高度化に向けた共同開発、エレクトロニクス装置の開発、設備の維持更新に向けた解析・溶接・補修技術、建設・保全工事の効率化・課題解決の成果などを紹介しております。

是非、これらの論文・報告をご高覧頂きまして、皆様の忌憚のないご意見・ご批評を頂ければ、誠に幸甚でございます。

今後とも皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。